

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業			担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電気通信技術システム課	課長 古賀 康之				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	・電気通信事業法第28条 ・電気通信事業法第166条			関係する計画、通知等						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事故が大規模化・長時間化し、その内容・原因等が多様化・複雑化する中で、その検証作業も複雑化・高度化している状況にあることから、電気通信事故に関する原因究明機能の強化を図るとともに、電気通信事故報告のシステム化を行い効率化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	電気通信事故検証会議の機能強化を行うとともに、原因調査の一部を外部委託することにより、電気通信事故の原因の詳細な調査を行い、得られた知見を業界に共有することによって事業者のPDCAサイクルの促進を図る。また、事業者がメールでファイル送付し、職員が手動で集計作業を行っている電気通信事故報告についてシステム構築を行い、事業者のDXの推進、職員の負担軽減、データの見える化を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	150			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	150			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	2.9	令和4年度新規要求						
	委員等旅費	-	4.1							
	庁費	-	1.7							
	情報通信技術研究開発調査費	-	141.3							
	計	-	150							
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	本事業は、電気通信事故に関し、原因をより詳細に調査し、得られた知見を電気通信事業者と共有することで事業者のPDCAサイクルの促進を図るもの、また、事故報告のシステム化により、事業者のDX化、職員の負担軽減、データの見える化を図るものであるが、これらは定量的な目標設定が困難であるため。									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
		電気通信事故に関する原因究明機能等の強化	事故検証会議を機能強化により、電気通信事故についてより詳細な原因分析を図る。	実績						
				目標値						
	達成度			%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
		事故報告のシステム化による電気通信事業者のDX化の推進及び総務省職員の負担軽減	事故報告システムを構築することにより、電気通信事業者のDX化を推進するとともに、職員の負担軽減を図る。	実績						
目標値										
達成度	%									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	

を検証するための代替的な達成目標及び実績	ダッシュボードによる電気通信事故のデータの見える化	報告された電気通信事故のデータを匿名化しダッシュボードで公開することによりデータの見える化を図る。	実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	活動実績								
	当初見込み								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト								
	計算式		/						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

